

令和4年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

◎市税の増

法人住民税や個人住民税の増などにより
103億8千万円→105億7千万円

◎国庫支出金の減

子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減などにより
71億3千万円→64億3千万円

◎地方交付税の増

普通交付税の増により
53億1千万円→54億6千万円

◎県支出金の増

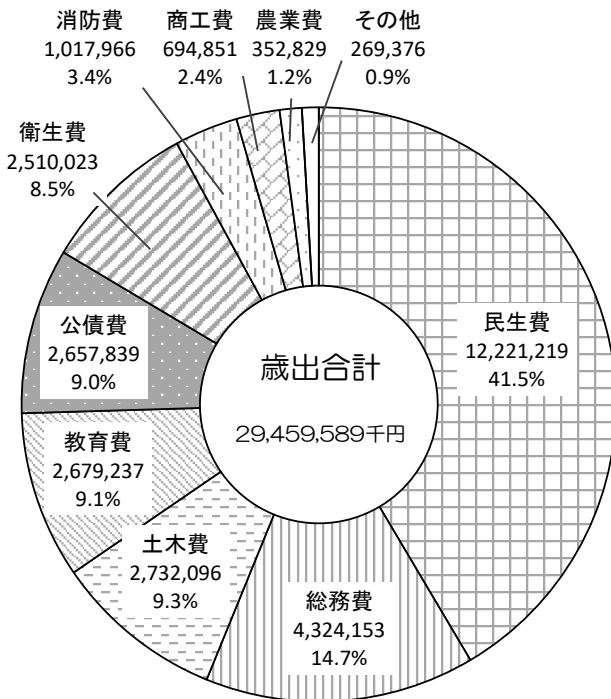
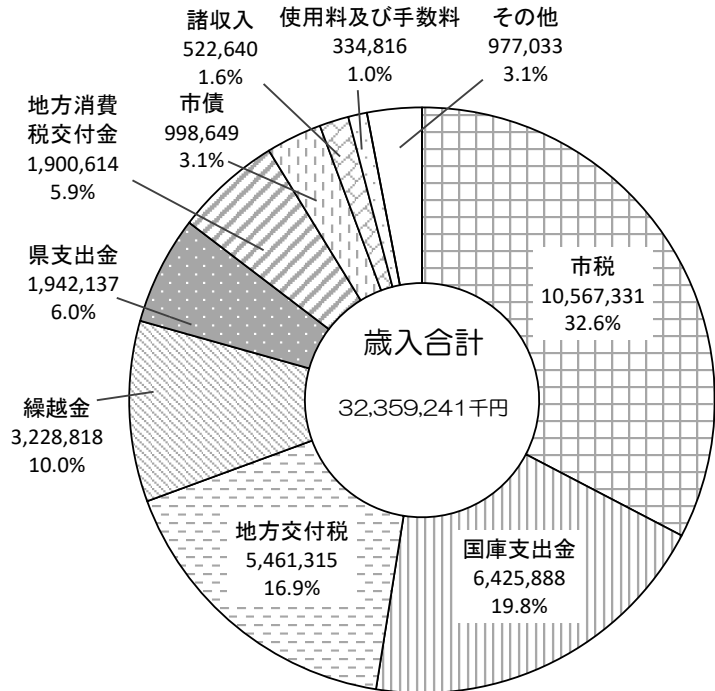
障害者自立支援給付費負担金の増などにより
18億9千万円→19億4千万円

◎地方消費税交付金の増

地方消費税の増収により
18億6千万円→19億円

◎市債の減

臨時財政対策債の減などにより
17億円→10億円



【歳出の特徴】

◎民生費の減

子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減などにより
127億3千万円→122億2千万円

◎総務費の増

公共施設整備基金の積立金の増などにより
35億4千万円→43億2千万円

◎土木費の増

校庭貯留施設整備事業の増などにより
24億4千万円→27億3千万円

◎教育費の減

屋内運動場非構造部材耐震改修事業の終了などにより
27億7千万円→26億8千万円

◎公債費の減

元金・利子の減により
27億1千万円→26億6千万円

◎衛生費の増

水道事業会計繰出金（水道基本料金無料化事業）の増などにより
21億9千万円→25億1千万円

【主な事業】（☆は新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対応した経費です）

◎スマート街路灯・LED街路灯整備事業…道路照明灯のLED化（一部は調光を遠隔操作できるスマート街路灯化）の実施

☆住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業…低所得世帯へ給付金を支給（1世帯につき10万円）

☆住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援給付金給付事業…低所得世帯へ給付金を支給（1世帯につき5万円）

◎子ども医療費支給事業…入院・通院とも18歳に達する日以降最初の3月31日まで医療費を無償化

◎放課後児童対策事業…学童保育室を運営（公設18施設、民設1施設 ※令和5年3月末現在）

☆子育て世帯生活支援特別給付金給付事業…低所得の子育て世帯へ給付金を支給（子ども1人につき5万円）

☆子育て世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業…18歳以下の子育て世帯へ給付金を支給（子ども1人につき1万円）

☆新型コロナウイルスワクチン接種事業…ワクチン接種体制の整備、ワクチン接種の実施

☆水道基本料金無料化事業…水道基本料金の無料化を実施（令和4年8月検針分から令和5年1月検針分）

☆花き農家応援事業…忍城址や水城公園周辺を花で彩り賑わいを創出

◎さきたまテラス及びテラスゾーン整備事業…（一社）おもてなし観光局と共同で観光物産館や駐車場を整備

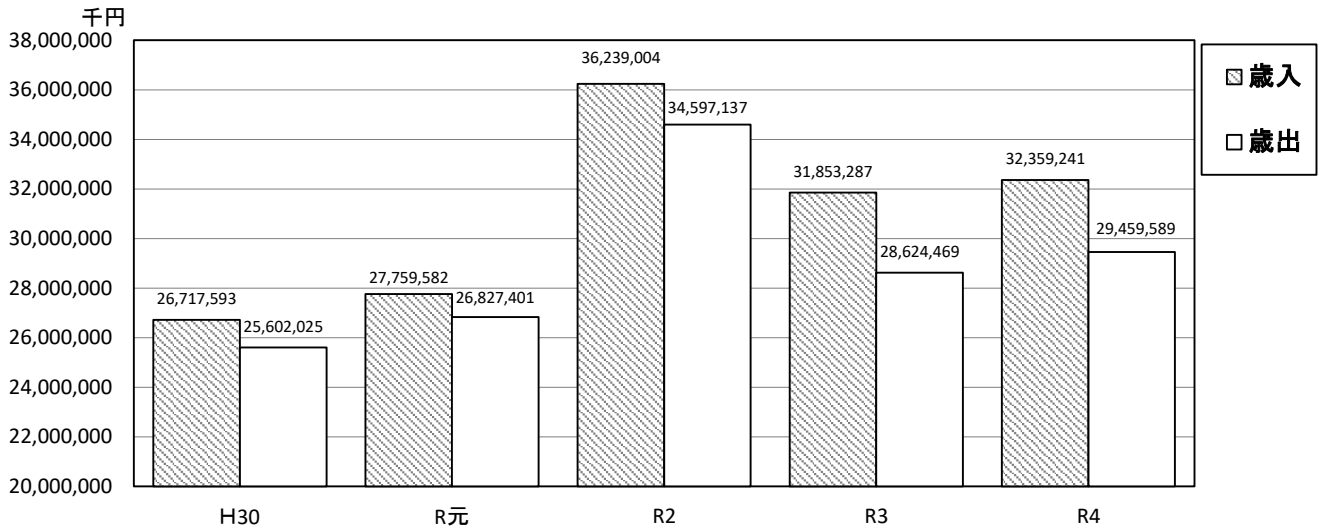
◎出水対策事業…集水管渠設置工事、校庭貯留施設工事・設計、排水ポンプ更新工事 他

◎消防車両更新事業…ボート積載車（本署）及び消防ポンプ自動車（消防団機動第1分団）の更新

◎学力向上支援事業…学力向上支援教員等の配置、ICT教育の推進、英語検定料補助や対策講座の実施 他

☆物価高騰対策緊急支援金給付事業…社会福祉施設、医療機関や中小企業などに対し支援金を支給

<歳入歳出決算額の推移>



【歳入の特徴】

令和元年度まで270億円前後で推移していた歳入ですが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金が大幅に増加したことで360億円を超え、歳出とともに過去最大の規模となりました。

令和4年度は、令和3年度より国庫支出金は減少したものの、市税や地方交付税が増加したことなどから、歳入全体で5億円の増加となりました。

歳入の根幹をなす市税は減少が続いていましたが、令和4年度は1億9千万円増加し3年ぶりの増加となりました。

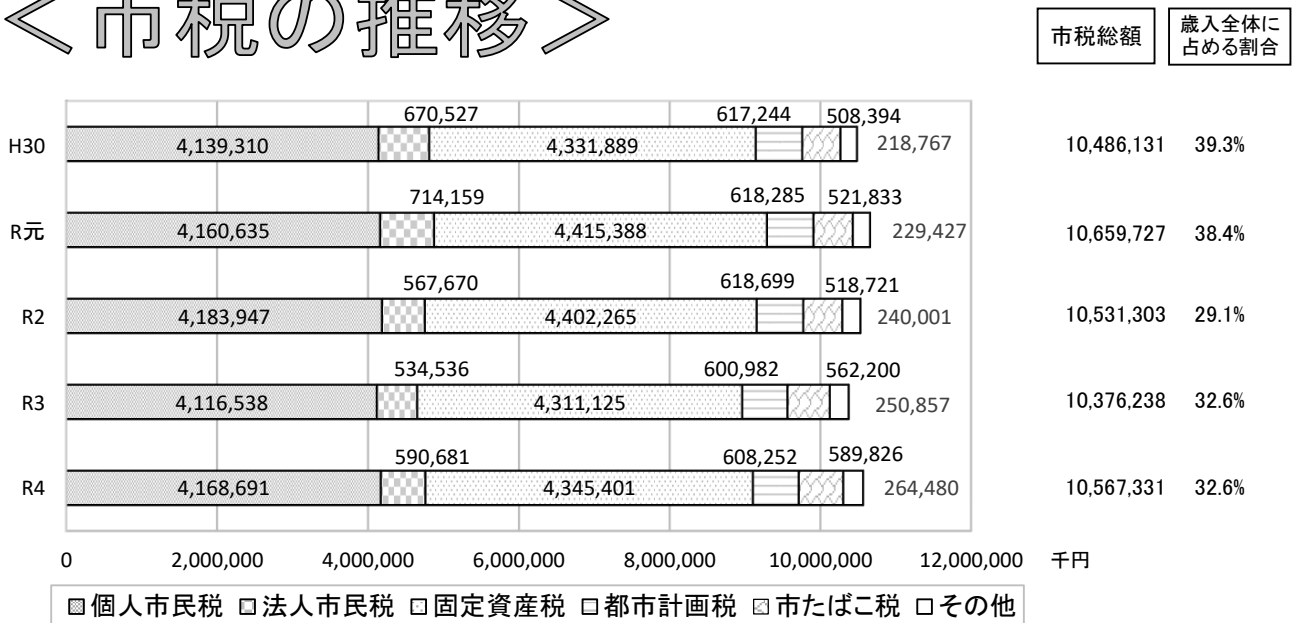
【歳出の特徴】

歳出は、令和元年度まで260億円前後で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症対応経費の増加に伴って、令和2年度に340億円を超え過去最大の規模となりました。

令和4年度の歳出規模は、物価高騰対策の各種施策を実施したことや公共施設整備基金積立金の増加などから、令和3年度から8億円増加し、294億6千万円となりました。

目的別にみると、子育て世帯臨時特別交付金給付事業の減などにより民生費が減少しましたが、物価高騰対策として水道基本料金無料化を実施したことなどから衛生費が3億2千万円増加しました。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。

本市の市税総額は、年度によって多少の増減はありながらも、全体としては100億円を超える水準で推移しています。

令和4年度の市税は、法人市民税が6千万円増加したことや個人市民税が5千万円増加したことなどにより、3年ぶりに増し105億7千万円となりました。

<特別会計>

～特別会計とは？～

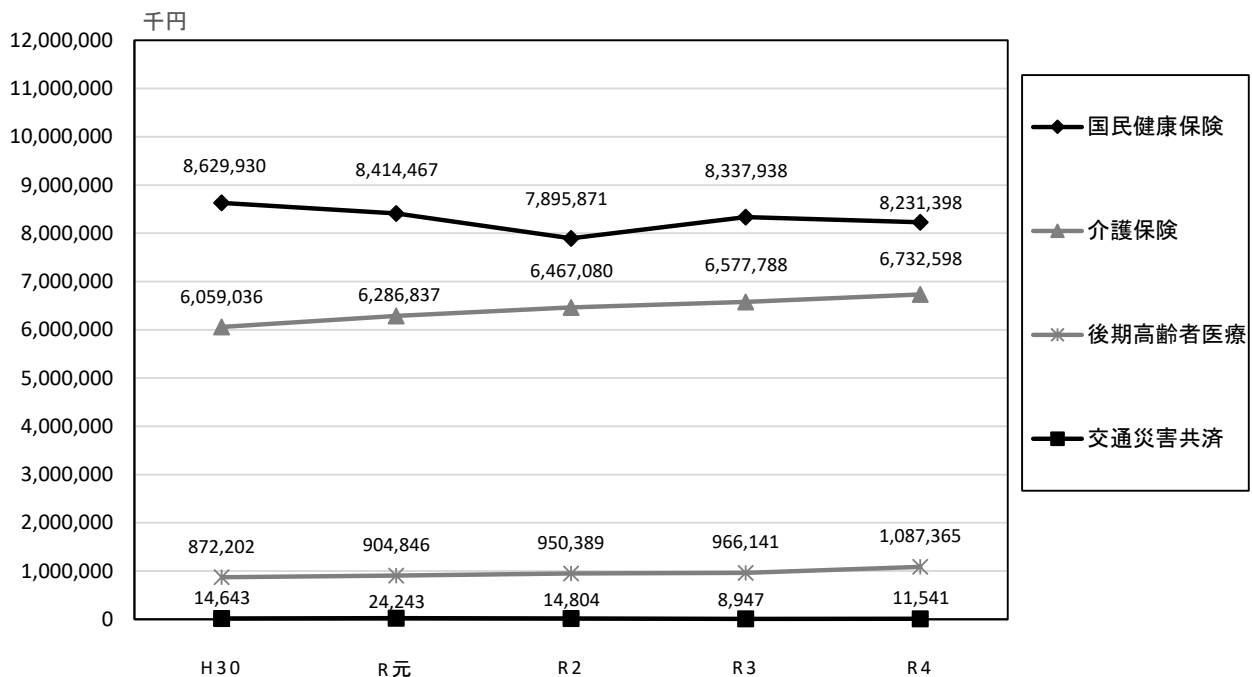
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険 事 業	8,364,084	770,000	8,231,398	132,686
交 通 災 害 共 済 事 業	51,307	0	11,541	39,766
介 護 保 険 事 業	7,275,199	1,001,079	6,732,598	542,601
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,160,632	247,085	1,087,365	73,267

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



花き農家応援事業
(花に彩られたフォトスポット)



学力向上支援事業
(英語検定二次試験対策講座の風景)

<市有財産の状況>

(令和5年3月31日現在)

区 分			土 地 面 積 (㎡)	建物面積		
				木 造 (㎡)	非 木 造(㎡)	計 (㎡)
行政財産	公 本 庁 舎		5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
	消 防 施 設		14,414.08	1,528.53	3,281.39	4,809.92
	そ の 他 の 施 設		56,751.76	165.60	5,660.07	5,825.67
	学 校		393,541.23	391.27	127,182.18	127,573.45
	公 営 住 宅		44,895.03	1,528.61	33,964.68	35,493.29
	公 園		562,152.27	1,418.88	7,747.26	9,166.14
	そ の 他 の 施 設		326,713.65	2,624.27	73,081.85	75,706.12
	計		1,403,680.89	7,665.08	257,938.14	265,603.22
普 通 財 産			141,663.47	4,218.17	815.77	5,033.94
合 計			1,545,344.36	11,883.25	258,753.91	270,637.16

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

- ・ 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎等)
- ・ 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

※ 普通財産…上記以外の財産

<基金の状況>

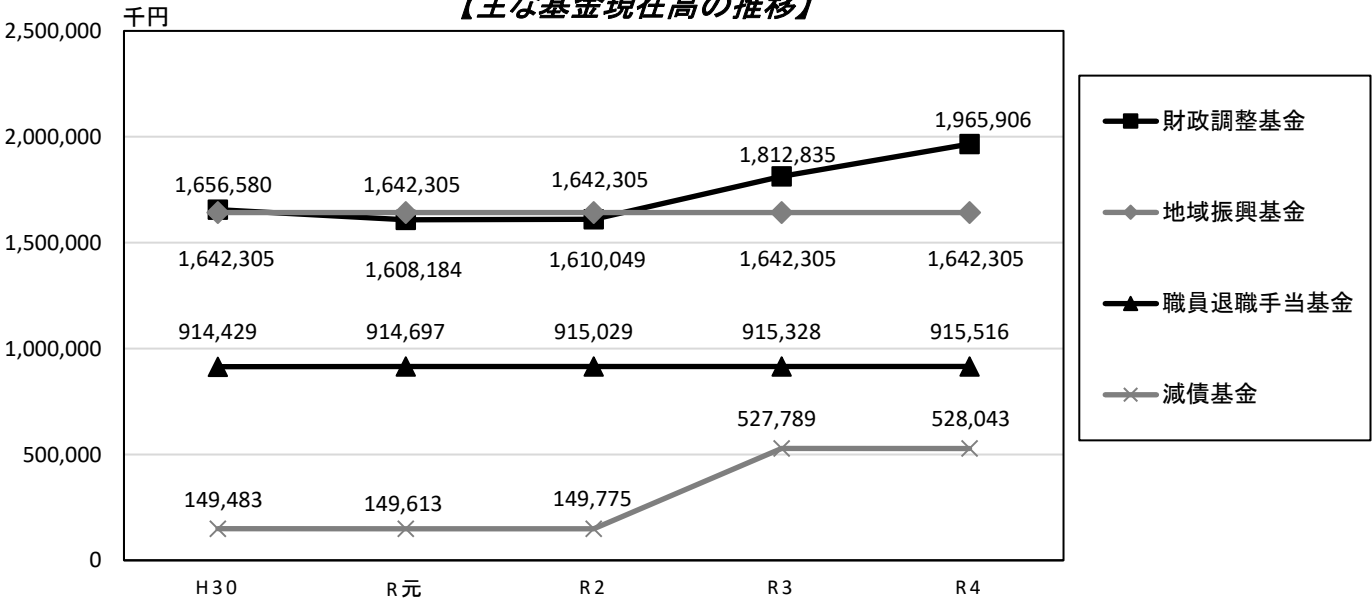
基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があります。本市では、令和4年度末現在で公共施設整備基金を新たに加えた15の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。

今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。

財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な収支減や災害の発生による予想外の支出増等に備えるための基金で、財源不足を補うため、平成30年度に2億円、令和元年度に5千万円の取り崩しを行いました。今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、令和3年度に2億円、令和4年度に1億5千万円の積み立てを行いました。

地域振興基金は、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として合併特例債を活用して積み立てたもので、令和4年度末時点で総額16億円が積み立てられています。

【主な基金現在高の推移】

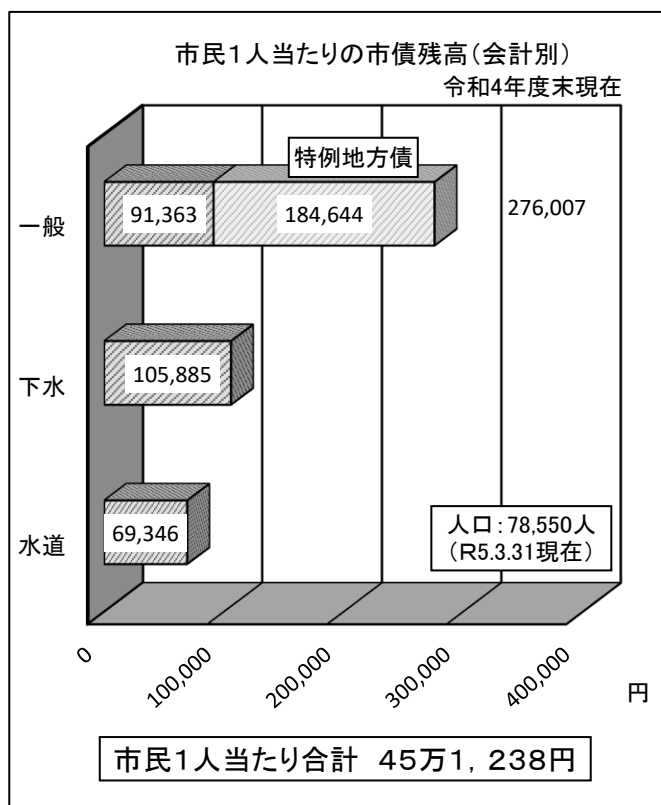
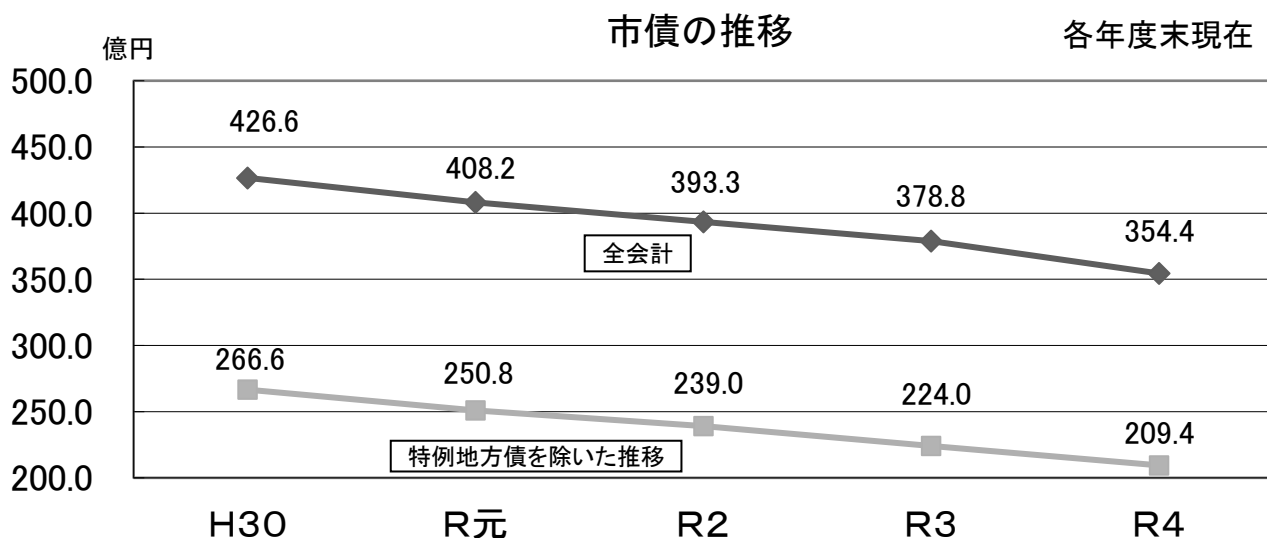


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、令和4年度については、市債の返済額が新規発行額を上回ったため、市債残高は減少しています。



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

3. 2%

(令和3年度決算)

県内市の平均 4. 8%

早期健全化判断基準 25. 0%

これは、市債の返済額に関する指標で低いほど良い指標です。

県内40市中9番目に位置しています。

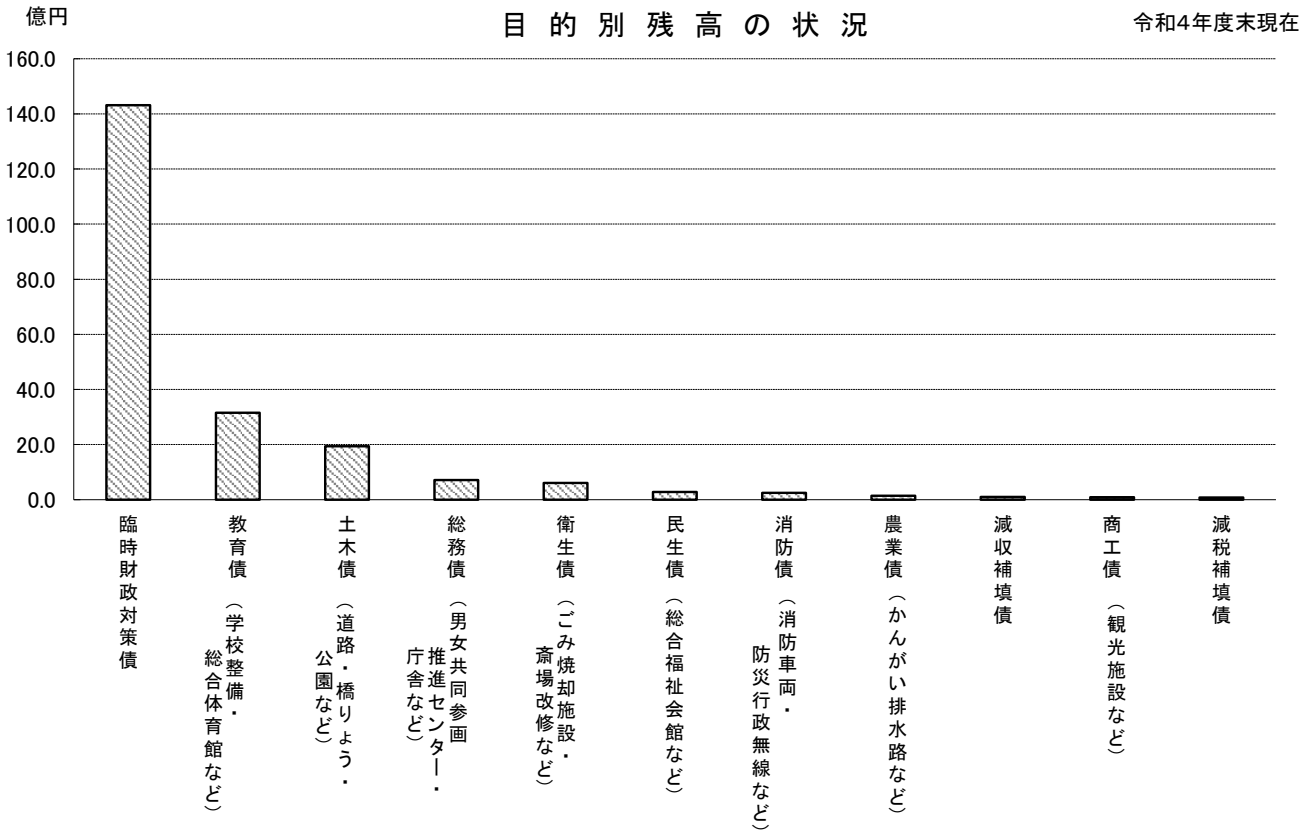
市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

一般会計債 目的別の内訳

						令和4年度末残高		(単位:千円)	
区 分	令和3年度 末現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳	
			元金(C)	利 子	計			国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入
1 総 務 債	794,397	96,500	182,414	6,045	188,459	708,483	0	0	708,483
2 民 生 債	335,038	0	53,090	740	53,830	281,948	0	0	281,948
3 衛 生 債	720,291	24,300	133,596	3,040	136,636	610,995	0	0	610,995
4 農 業 債	126,361	32,900	22,429	668	23,097	136,832	0	0	136,832
5 商 工 債	65,931	32,100	5,655	178	5,833	92,376	0	0	92,376
6 土 木 債	1,960,913	231,100	255,553	7,718	263,271	1,936,460	0	0	1,936,460
7 消 防 債	311,283	27,600	92,011	407	92,418	246,872	0	0	246,872
8 教 育 債	3,485,522	159,800	482,727	14,897	497,624	3,162,595	0	147,374	3,015,221
9 減 税 補 填 債	117,510	0	41,753	197	41,950	75,757	1,384	75,757	0
10 臨時財政対策債	15,209,258	394,349	1,279,990	26,046	1,306,036	14,323,617	28,718	11,910,304	2,413,313
11 減 収 補 填 債	151,756	0	47,316	1,369	48,685	104,440	0	46,400	58,040
計	23,278,260	998,649	2,596,534	61,305	2,657,839	21,680,375	30,102	12,179,835	9,500,540

※特例地方債
減税補填債………景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補填をするために借り入れたもの。
臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。
減収補填債………地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乘せされ、国から交付されます。



令和5年度 予算執行

<一般会計>

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)
1 市 税	10,497,984	2,856,982	27.2
2 地 方 譲 与 税	268,400	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	42,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,650,000	499,661	30.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	63,000	39,477	62.7
10 地 方 交 付 税	4,430,000	2,497,534	56.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	82,275	10,909	13.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	321,951	69,624	21.6
14 国 庫 支 出 金	5,715,819	730,251	12.8
15 県 支 出 金	2,165,974	112,953	5.2
16 財 産 収 入	48,346	16,081	33.3
17 寄 附 金	145,726	14,852	10.2
18 繰 入 金	565,521	0	0.0
19 繰 越 金	721,235	2,899,652	402.0
20 諸 収 入	438,497	54,885	12.5
21 市 債	1,530,300	0	0.0
合 計	28,839,028	9,802,861	34.0

<特別会計>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)	支 出 済 額	執行率 (%)	一時借入金残高
国民健康保険事業	8,255,773	1,247,870	15.1	1,639,753	19.9	0
交通災害共済事業	37,552	57,195	152.3	1,553	4.1	0
介護保険事業	7,013,220	1,678,528	23.9	1,135,962	16.2	0
後期高齢者医療事業	1,194,141	172,321	14.4	128,376	10.8	0

※ 令和5年4月1日から6月30日までの執行状況です。この中には、前年度からの繰越しも含まれています。

状況 ～第1四半期～

【歳出】

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
1 議 会 費		247,660	89,698	36.2
2 総 務 費		2,833,694	616,816	21.8
3 民 生 費		12,408,173	2,408,653	19.4
4 衛 生 費		2,541,651	343,368	13.5
5 労 働 費		33,311	9,746	29.3
6 農 業 費		374,685	59,044	15.8
7 商 工 費		438,212	86,704	19.8
8 土 木 費		3,048,300	354,031	11.6
9 消 防 費		1,190,579	290,622	24.4
10 教 育 費		3,024,955	479,426	15.8
11 公 債 費		2,677,679	0	0.0
12 諸 支 出 金		129	0	0.0
13 予 備 費		20,000	0	0.0
合 計		28,839,028	4,738,108	16.4

【第2四半期以降の主な事業の支出予定】

- ☆総務費…… 学校跡地利活用検討事業、庁舎照明LED化事業、ふるさと納税促進事業、地域公共交通事業、自治体向けチャットツール導入事業、窓口業務改善事業
- ☆民生費…… 各種サービス支援事業、各種手当支給事業、地域共生社会推進事業、住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業、おうち子育て支援金給付事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、民間保育所等への運営費補助事業
- ☆衛生費…… 休日急患診療事業、健康づくり推進事業、子育て包括支援センター運営事業、妊婦健康診査事業、出産・子育て応援事業、資源リサイクル地域活動促進事業、新ごみ処理施設整備事業、水道基本料金無料化事業
- ☆農業費…… 田んぼアート米づくり体験事業、経営継承・発展等支援事業、攻めの農業支援事業、農業肥料・飼料・資材価格高騰対策緊急支援事業、農業用排水路整備事業、田んぼダム事業
- ☆商工費…… 起業家支援事業、プレミアム付商品券事業、住宅改修資金補助事業、行田おもてなし観光局による観光プランディング事業、観光コンテンツ造成支援事業、商工センター施設・設備改修事業
- ☆土木費…… 橋りょう維持補修・新設改良事業、幹線道路整備事業、出水対策事業、立地適正化計画策定事業、景観計画策定事業、常盤通佐間線街路事業、各所公園整備事業
- ☆消防費…… 消防緊急通信指令センター共同運用事業、災害現場中継システム整備事業、救急活動感染防止対策事業、消防車両更新事業、防災体制整備事業
- ☆教育費…… 学力向上支援事業、学校ICT活用推進事業、英語検定取得支援事業、小・中学校照明LED化事業、総合体育館昇降機更新事業、中学校給食費無償化事業